

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員等の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書 第1 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	25,576	31,596	218,387
経常損益（△は損失）（百万円）	△8,303	△7,041	877
四半期（当期）純損益 （△は損失）（百万円）	△5,556	△4,715	648
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△5,422	△4,574	1,051
純資産額（百万円）	39,554	40,393	45,498
総資産額（百万円）	104,221	112,469	121,082
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△83.83	△71.15	9.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	38.0	35.9	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,947	△17,092	3,173
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,085	△1,503	△5,332
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△468	△203	△1,133
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	16,080	14,592	33,346

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第39期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

- (注) 1. 持分法適用関連会社である四国中央ホーム(株)と新四国ホーム(株)は、平成25年4月に合併により統合し、四国ホーム(株)に商号を変更しております。
2. 持分法適用関連会社である長野中央ホーム(株)は、平成25年4月に甲信アルプスホーム(株)に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	31,596	25,576	+6,020（+23.5%）
営業利益（百万円）	△7,059	△8,147	+1,088（－）
経常利益（百万円）	△7,041	△8,303	+1,261（－）
四半期純利益（百万円）	△4,715	△5,556	+840（－）

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、長期金利の先高感や中国・欧州を中心とする海外経済の動向などによる影響が懸念されたものの、政府の各種景気刺激策に加え、昨年末の政権交代に伴う金融緩和政策への将来的な期待感から、景気回復に向けた動きがみられました。

住宅業界におきましては、東日本大震災以降、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心が高いことや、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、消費税増税や金利先高を見越した動きなどにより、住宅取得意欲の向上がみられ、新設住宅着工戸数も堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成24年4月に策定いたしました三井ホームグループ中長期経営計画「木造イノベーション2017」に基づき、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4（ツーバイフォー）」の提案に注力することに加え、当社の強みであるデザインを訴求することなどにより、更なる受注の拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業及びリフォーム・リニューアル事業において、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことにより、315億9千6百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また、売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したこともあり、営業損失は、70億5千9百万円（前年同期比10億8千8百万円の損失改善）、経常損失は、70億4千1百万円（前年同期比12億6千1百万円の損失改善）、四半期純損失は、47億1千5百万円（前年同期比8億4千万円の損失改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	17,280	△6,608	13,524	△7,469	+3,756	+861
リフォーム・リニューアル	6,092	△40	4,301	△263	+1,790	+222
賃貸管理	4,889	210	4,558	186	+331	+23
住宅関連部資材販売	3,334	34	3,192	90	+141	△55
調整額	—	△654	—	△691	—	+36
合計	31,596	△7,059	25,576	△8,147	+6,020	+1,088

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

ブランド力向上を目的とした積極的な広告展開のほか、三井不動産グループ各社との連携をより一層強化し、営業情報量の拡大に努めるとともに、グループ全体でのコストダウンを推進するなど、収益力の向上に注力しました。また、子育て世代に対応した30の基本プランに、家族が目的に応じて集える5つのカフェスペースを自由に選択し、加えることのできる企画型商品「cafe+」（カフェ・プラス）を発売し、一次取得者層に向けた商品提案力の強化を図りました。

これらの結果、諸施策の効果も見られ、受注高は前年同期を大幅に上回りました。また、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことにより、売上高は、172億8千万円（前年同期比27.8%増）となりました。また、売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したこともあり、営業損失は、66億8百万円（前年同期比8億6千1百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	12,248	9,333	+2,915	（+31.2%）
不動産分譲（百万円）	952	690	+262	（+38.0%）
その他関連収益（百万円）	4,080	3,500	+579	（+16.5%）
合計（百万円）	17,280	13,524	+3,756	（+27.8%）

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	39,560	127,023	30,283	106,643	+9,277	+20,380
不動産分譲	1,966	2,234	1,314	1,364	+652	+869
合計	41,527	129,257	31,597	108,007	+9,930	+21,250

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、引き続き営業人員を増強し、実践的な知識・対応の各種研修を行うことなどにより、受注の拡大に努めました。また、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、大型案件の受注が増加したこともあり、受注高は前年同期を大幅に上回りました。受注高の増加に加え、期首受注残高が前期を上回っていたことから、売上高は、60億9千2百万円（前年同期比41.6%増）、営業損失は、4千万円（前年同期比2億2千2百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	3,814	2,616	+1,198 (+45.8%)
オフィス・商業施設(百万円)	2,252	1,662	+589 (+35.5%)
その他関連収益(百万円)	25	22	+2 (+12.7%)
合計(百万円)	6,092	4,301	+1,790 (+41.6%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	5,061	5,017	3,590	3,655	+1,471	+1,362
オフィス・商業施設	3,247	1,997	2,047	1,364	+1,200	+632
合計	8,309	7,014	5,637	5,019	+2,671	+1,995

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、48億8千9百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は、2億1千万円（前年同期比12.8%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	16,463	15,965	16,459
他社施工物件(戸)	11,945	11,571	11,919
合計(戸)	28,408	27,536	28,378

④住宅関連部資材販売事業

主に国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、33億3千4百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、売上原価率の上昇及び販管費の増加などにより、営業利益は、3千4百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	867	734	+133

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	143	171	△28
	床面積（平方フィート）	119,207	111,959	+7,248
トラス	戸数	116	185	△69
	範囲面積（平方フィート）	64,371	77,430	△13,059

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ187億5千4百万円減少し、145億9千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、170億9千2百万円（前年同期比8億5千5百万円減）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上71億円、未成工事支出金の増加117億6千4百万円及び仕入債務の減少105億7千7百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が減少した主な要因は、新築事業において売上高が増加したことなどにより、税金等調整前四半期純損失が減少したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億3百万円（前年同期比5億8千2百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得12億3千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億3百万円（前年同期比2億6千4百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払2億1百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及び「スマート2×4（ツーバイフォー）」の様々な技術の実用化に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,102,000	66,102	同上
単元未満株式	普通株式 180,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,102	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が168株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	73,000	—	73,000	0.11
計	—	73,000	—	73,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,546	4,692
受取手形及び売掛金	6,212	5,013
完成工事未収入金	6,094	2,707
リース投資資産	1,124	1,280
有価証券	24	80
未成工事支出金	8,636	20,401
販売用不動産	5,108	5,622
仕掛販売用不動産	942	282
商品及び製品	1,127	1,214
仕掛品	131	149
原材料及び貯蔵品	1,696	1,882
営業立替金及び営業貸付金	9,927	8,818
関係会社預け金	29,000	10,000
その他	6,632	9,612
貸倒引当金	△585	△92
流動資産合計	80,622	71,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,327	11,175
土地	13,616	13,677
その他（純額）	1,993	1,778
有形固定資産合計	25,938	26,631
無形固定資産		
その他	1,575	1,634
無形固定資産合計	1,575	1,634
投資その他の資産		
その他	13,178	12,771
貸倒引当金	△233	△233
投資その他の資産合計	12,945	12,538
固定資産合計	40,459	40,804
資産合計	121,082	112,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,536	11,051
買掛金	14,647	11,569
短期借入金	41	42
未払法人税等	861	193
未成工事受入金	13,810	22,023
完成工事補償引当金	1,184	1,184
資産除去債務	34	26
その他	14,683	14,231
流動負債合計	63,800	60,321
固定負債		
退職給付引当金	8,412	8,536
役員退職慰労引当金	196	110
資産除去債務	578	629
その他	2,595	2,477
固定負債合計	11,783	11,755
負債合計	75,583	72,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,472	26,237
自己株式	△41	△42
株主資本合計	59,476	54,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	365
繰延ヘッジ損益	15	2
土地再評価差額金	△14,503	△14,515
為替換算調整勘定	103	299
その他の包括利益累計額合計	△13,978	△13,848
純資産合計	45,498	40,393
負債純資産合計	121,082	112,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,576	31,596
売上原価	21,080	25,609
売上総利益	4,495	5,986
販売費及び一般管理費	12,643	13,045
営業損失(△)	△8,147	△7,059
営業外収益		
受取利息	22	17
保険配当金	89	101
為替差益	—	50
その他	25	22
営業外収益合計	137	192
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	204	157
為替差損	65	—
その他	22	16
営業外費用合計	293	175
経常損失(△)	△8,303	△7,041
特別損失		
固定資産除却損	59	31
事務所移転費用	45	27
特別損失合計	104	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,407	△7,100
法人税等	△2,851	△2,385
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,556	△4,715
四半期純損失(△)	△5,556	△4,715

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,556	△4,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△40
繰延ヘッジ損益	△28	△12
為替換算調整勘定	168	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	133	141
四半期包括利益	△5,422	△4,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,422	△4,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,407	△7,100
減価償却費	826	737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	283	124
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,559	4,603
リース投資資産の増減額(△は増加)	113	△155
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	1,398	1,109
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10,473	△11,764
販売用不動産の増減額(△は増加)	△65	146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,635	△10,577
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,067	8,212
その他	△1,531	△865
小計	△17,107	△16,327
利息及び配当金の受取額	30	25
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△869	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,947	△17,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,241	△1,238
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△372	△114
その他	△471	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8	—
配当金の支払額	△474	△201
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,512	△18,754
現金及び現金同等物の期首残高	36,592	33,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 16,080	* 14,592

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	2,513百万円	2,303百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,280百万円	4,692百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	13,000百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	16,080百万円	14,592百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,524	4,301	4,558	3,192	—	25,576
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	85	11	309	△486	—
計	13,603	4,387	4,570	3,501	△486	25,576
セグメント利益又は損失(△)	△7,469	△263	186	90	△691	△8,147

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,280	6,092	4,889	3,334	—	31,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	153	26	447	△771	—
計	17,424	6,246	4,915	3,781	△771	31,596
セグメント利益又は損失(△)	△6,608	△40	210	34	△654	△7,059

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△83円83銭	△71円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△5,556	△4,715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△5,556	△4,715
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,282,882	66,281,659

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。